

市町村財政比較分析表

平成23年度普通会計決算

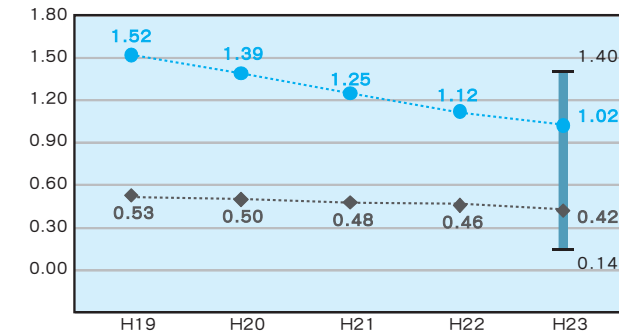
福島県広野町

- 人口 5,277人(H24.3.31現在)
- 面積 58.39km²
- 標準財政規模 21億1,381万2千円
- 歳入総額 67億4,271万8千円
- 歳出総額 58億1,070万2千円
- 実質収支 4億2,292万7千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

財政力

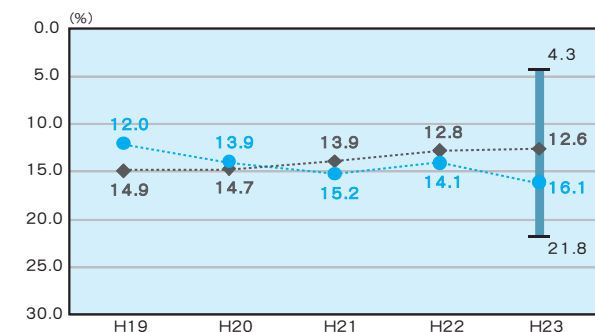
財政力指数 [1.02]



H23 類似団体内順位 4/91
 全国平均 0.51
 福島県平均 0.45

公債費負担の状況

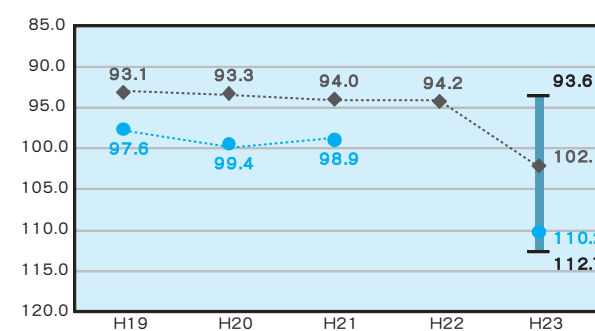
実質公債費比率 [16.1%]



H23 類似団体内順位 78/91
 全国平均 9.9
 福島県平均 11.5

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [110.2]

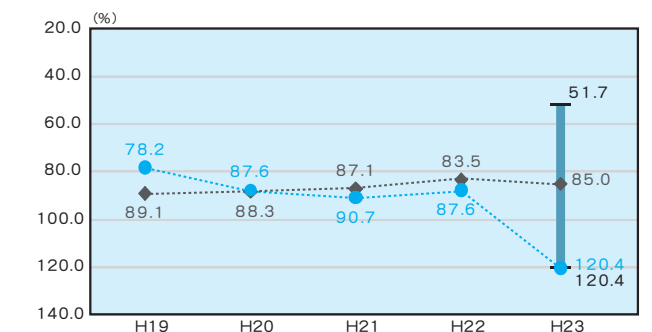


全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

※ラスパイレス指数については、H24.4.1を基準日としています。国家公務員の時限的な給与改定特例措置が無いとした場合101.8となります。

財政構造の弾力性

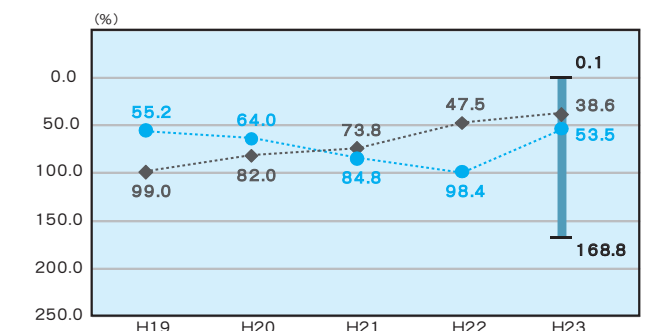
経常収支比率 [120.4%]



H23 類似団体内順位 91/91
 全国平均 90.3
 福島県平均 87.6

将来負担の状況

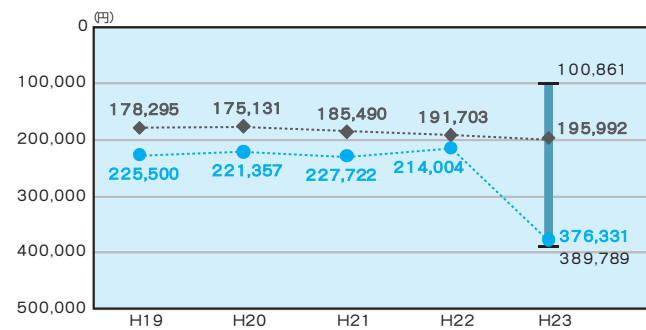
将来負担比率 [53.5%]



H23 類似団体内順位 50/91
 全国平均 69.2
 福島県平均 55.2

人件費・物件費等の状況

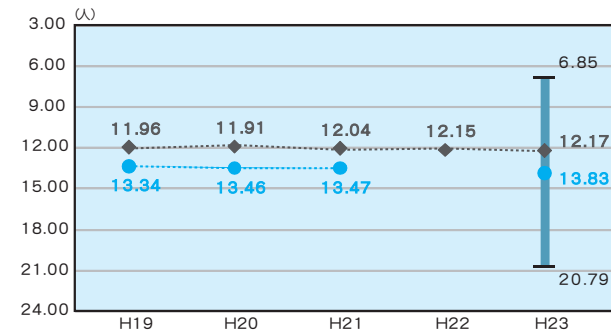
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [376,331円]



H23 類似団体内順位 90/91
 全国平均 119,477
 福島県平均 142,785

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.83人]



H23 類似団体内順位 69/91
 全国平均 7.17
 福島県平均 7.43

分析欄

財政力指数

火力発電所の立地による大きな税収があること、また、東日本大震災による町税の減収分が基準財政収入額に特例加算されたことなどにより指数は、類似団体を大幅に上回っている。この税収は、発電設備に係る固定資産税が主体であり、設備の減価償却に伴い毎年遞減していく見込である。財政力指数も平成19年度をピークに平成25年度まで低下していく見込であり、単年度では、平成22年度から1を下回っている。平成26年度には、新たな発電設備に係る固定資産税の増収により、財政力指数も一時的に持ち直すもののその後は再び低下していく見込である。現在、町は、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるが、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率

東日本大震災に伴い、経常一般財源当歳出額は227百万円減少したが、町税の減少分が経常一般財源である普通交付税ではなく特別交付税により補填されたため経常一般財源などが803百万円減少したため前年度と比較して比率が32.8%と大幅に増加し、類似団体の中で最も比率が高くなっている。来年度以降は、経常的な事業の再開により経常的な歳出は増加するものの、町税の減免措置の縮小などにより経常一般財源が増加し平成24・25年度は90%台まで低下し、平成26年度は火力発電所に係る固定資産税の増加により類似団体と同水準の80%台前半まで回復する見込である。今後は、東日本大震災からの復興計画に沿った事業の重点化を図りながら、行政の効率化による経常経費削減および徴収率の向上による税収の確保を図り、類似団体平均以下の経常収支比率の維持に努める。

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数増加の最大の要因は、国のような給与抑制措置をとらなかったことにあるが、そもそも当町は、国家公務員の職員構成と比較する職員数が少ないため、経験年数別の区分による平均給料月額が年によって大きく変動し、度々「ラスパイレス指数」を押し上げる要因となっている。

また、東日本大震災および原子力発電所事故等で被災したことを受けて、復旧・復興事業を円滑に推進すべく組織改編により除染対策グループ、復興建設グループをそれぞれ新設したが、それに伴い昇格(昇給)した職員も少なからずいたため、前述のとおり職員構成が変動し、結果的に平均給料月額を押し上げたものと考えられる。

実質公債費比率

実質公債費比率が2.0%上昇したのは、税収の減少により標準財

政規模が縮小したこと、通常の町債償還に加え前年度事故繰越となった町債の償還が重なったことなどが要因としてあげられる。平成24・25年度は、簡易水道事業債を繰上償還したことなどにより単年度比率が13~14%程度まで低下するが3か年平均では16%台で推移する見込である。また、平成26・27年度は、平成26年度から固定資産税が増収となることから単年度比率で10%程度、3か年平均では12%台となり、類似団体の水準まで低下する見込であるが、投資的事業の選別化、コスト削減を行い、町債借入額を圧縮により町債償還額を削減し、さらなる財政の健全化を図る。

将来負担比率

将来負担比率が前年度より44.9%低下したのは、前年度事故繰越となった町債を償還したこと、簡易水道事業債を繰上償還したこと、公営企業債の償還が順調に進んでいることなどが要因である。また、東日本大震災に係る震災復興基金を積み立てたことによる充当可能財源の増加も一因としてあげられる。比率は低下したものの、類似団体の平均を上回っている。今後、税収の減少、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興事業を推進するための基金の取崩しによる指数の上昇が見込まれるため、地方債借入の抑制、補償金免除繰上償還制度の活用、町税の徴収率向上による税収の確保等により、財政の健全化を図る。

人口千人当たり職員数

類似団体の中では人口が少ないこともあり平均を1.66人上回っている。また、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興を推進するため、他の地方公共団体からの人的支援を受けている状況にあり職員数を削減することは難しい現状にある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が162,327円増加し、類似団体平均を大きく上回った要因は、東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業および原子力発電所事故に伴う除染対策事業、放射線測定機器の購入などに係る物件費が10億円を超過し、人口1人当たり決算額を200,000円ほど押し上げたことである。災害廃棄物処理および放射性物質の除染は、町の喫緊の課題であり、来年度以降、除染対策事業の拡大により人口1人当たり決算額も更に増加する見込みである。また、人件費については、来年度以降、町の復興事業が本格化することに伴い職員の増員を予定しており、人口1人当たり決算額が増加する見込みである。このような特殊要因がある中、経常的な経費については事業の選別化、行政コストの削減により、臨時的な経費については国県補助金・交付金の活用を図り、財政の健全化に努める。